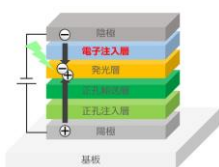


■液晶・有機 EL・次世代ディスプレイ・部材

□液晶パネル高騰、昨春底値から 2 倍 部材不足の観測 2021. 5. 12

テレビに使う大型液晶パネルが値上がりしている。テレビ向けの指標品は昨年春の底値の約 2 倍に上昇し、約 4 年ぶりの水準だ。世界的な半導体不足などで、液晶パネルの部材に品薄感が強い。巣ごもり需要で米国を中心にテレビ販売も好調だ。部材不足の解消には時間がかかるとみられ、高値がしばらく続く可能性がある。

□有機 EL の省電力化・長寿命化・低コスト化に貢献する電子注入材料を開発 2021. 5. 13

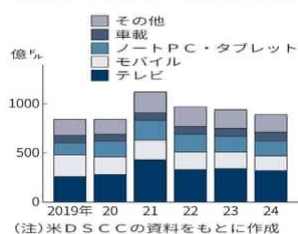


日本触媒は、NHKと共同で有機 EL の低消費電力化・長寿命化・低コスト化に寄与できる新しい電子注入材料を開発した。これまで有機 EL では、電極金属から有機材料への電子の供給をスムーズに行うことを目的としてアルカリ金属化合物を用いてきたが、これらは有機材料との反応性が高いことから有機 EL 素子の劣化の要因とされてきた。日本触媒と NHK は電極金属と有機材料との間に大きな分極を生じさせることで、有機 EL の劣化要因となるアルカリ金属化合物を用いることなく効率的に電子を注入できる技術を開発してきた。

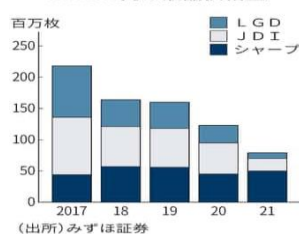
□シャープ、Apple が支える液晶事業 持続力が焦点 2021. 5. 12

シャープの業績が上向いている。2022 年 3 月期の連結純利益は前期比 43%増の 760 億円を見込む。けん引役の一つが液晶ディスプレイ事業だ。ジャパンディスプレイの白山工場を買収し、米アップルとの関係をより深めたことが奏功する。ただ、iPhone は表示パネルが有機 EL にシフトするなど環境の変化は著しい。液晶好調の持続力がどこまで続くのかに焦点は移っている。

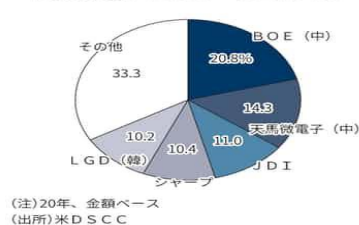
液晶ディスプレイの世界市場



iPhone向け液晶供給量



中小型液晶ディスプレイの世界シェア

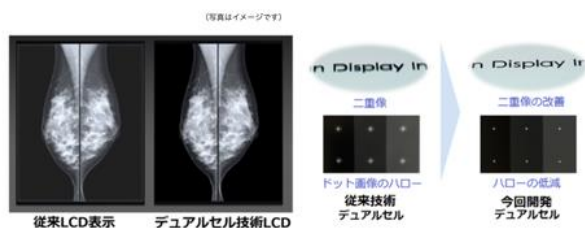


□JDI、最終赤字 426 億円 前期 スマホ用液晶パネル減 2021. 5. 15

JDI が 14 日発表した 2021 年 3 月期の連結最終損益は 426 億円の赤字（前の期は 1014 億円の赤字）だった。最終赤字は 7 期連続。スマホ向け液晶パネルの販売が減り、生産設備、のれんなどの減損損失も計上した。構造改革で赤字幅は縮小したが、厳しい経営環境が続く。売上高は 32%減の 3416 億円だった。スマホ向け液晶パネルの出荷減が響いた。 1

□ JDI、コントラスト比「50万：1」のモノクロ液晶開発

2021. 5. 17



JDIは、50万：1という超高コントラスト比の21.3型（解像度 2048 x 2560）モノクロ液晶ディスプレイを開発した。医療画像診断用として2021年5月よりサンプル出荷を開始する。

同ディスプレイは、表示パネルに調光用パネルを重ね、表示コントラストの向上を図る「デュアルセル」技術を採用している。

□ LG、ミニLED×量子ドット搭載のフラッグシップ液晶「QNED99/90」

2021. 5. 17

LG エレクトロニクス・ジャパンは、ミニLEDバックライトと量子ドット技術を搭載した液晶テレビ「LG QNED MiniLED」シリーズを6月中旬より順次発売する。8K解像度の「QNED99」と、4Kの「QNED90」を用意。QNED99、QNED90ともに、ミニLEDバックライトと量子ドット技術を用いた液晶パネルを採用。

□サムスン、三つ折り有機ELパネル開発 スマホ搭載想定

2021. 5. 18



三つ折り有機ELパネルの試作品を公開した

韓国のサムスン電子は17日、三つ折りに畳める有機ELパネルを開発したと発表した。内側と外側にほぼ180度曲げられる2つの折り目を持ち、広げれば画面サイズが約3倍になる。試作品のパネルサイズは、広げた際に7.2インチとした。スマホへの搭載を想定し量産技術を開発する。サムスンディスプレイが開発し、サムスンだけでなく幅広いスマホブランドに採用を持ちかける。

□ JDI が「次世代有機EL」 2024年頃の製品化を目指す

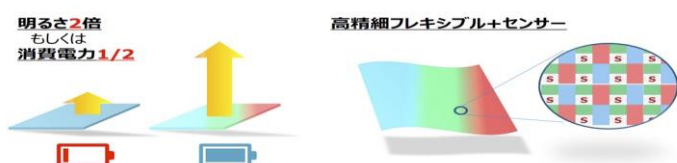
2021. 5. 21

JDIは既存の有機ELディスプレイを上回る性能の「次世代有機EL」を開発していると明かした。2023年～2024年頃の商品化を目指している。JDI側は「ゲームチェンジ」と表現していて、既存の有機ELを凌駕する高輝度・低消費電力・高精細を実現すること。また、フレキシブルでセンサーとも融合でき、生産コストも既存の有機ELを下回るという。

事業改革 OLEDのGAME CHANGE



既存のOLEDを凌駕する次世代の超高輝度・高精細OLED開発中



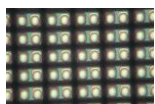
□ディスプレイ材料、巣ごもり・リモートで液晶向けが好調

2021. 5. 25

コロナ下でディスプレイ材料の販売が好調だ。巣ごもり需要で大型テレビが売れ、リモート化はタブレットやノートパソコンの販売増につながった。これらは主に液晶パネルが用いられ、ガラス基板や光学フィルムなどは特需に沸いている。一方、マイナス影響を受けたのがスマホ市場。経済の先行き不透明を受け、販売台数が落ち込んだ。ただ、スマホレンズに関しては多眼化が進み、光学樹脂の販売は堅調に推移しているもようだ。

□マイクロUV-LEDチップ、微細・量産化技術確立 ナイトライド

2021. 5. 25



開発したマイクロUV-LEDチップ（ナイトライド提供）

ナイトライド・セミコンダクター（徳島県鳴門市）は、次世代の拡張現実（AR）グラス、スマートグラスなどでの使用が期待されるマイクロLEDディスプレイ用となるマイクロ紫外線（UV）-LEDチップの微細化と量産化技術を確認した。今秋をめどに量産開始を目指す。マイクロUV-LEDチップはサイズが縦 12 μ m*横 24 μ m。チップ間隔は縦・横方向とも 5 μ m で、4inch ウエハーから獲得できるチップ数は約 1400 万チップと、従来の約 340 万から約 4 倍になった。

□ITO ナノ粒子と新たな成膜方法で大気圧下で 150℃以下の低温処理を可能に 2021. 5. 24

ニコンと東北大学多元物質科学研究所は、新たに開発した「高水分散性 ITO ナノ粒子」と環境負荷が低い成膜方法「ミストデポジション法」を組み合わせ、低抵抗の透明導電性薄膜を製造することに成功したと発表した。共同研究チームは、ソルボサーマル合成法において、粒子の表面に突起形状を設ける設計を行うことで、ITO ナノ粒子の親水性を向上させることに成功した。ナノサイズの ITO 粒子を用いた塗布溶液は、有機溶剤や界面活性剤などの添加物が不要となる。このため、150℃以下の低温処理と大気圧下という環境で、低抵抗の透明導電膜を作製することができるという。

■タッチセンサー

□EIZO 船舶市場向け電子海図表示用 55 型タッチパネルモニターを発売 2021. 5. 13



EIZO 株式会社は、船舶向け、電子海図表示用の 55 型タッチパネルモニター「DuraVision MDU5501WT」を 2021 年 7 月に発売する。タッチパネルには、高い操作性がある「投影型静電容量(PCAP)方式」を採用。10 点マルチタッチに対応し、海図のスクロール、ピンチイン・ピンチアウトもスムーズに行うことができる。

■半導体

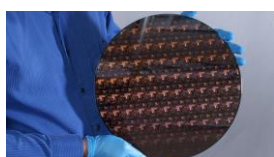
□半導体材料、韓台で増産 東京応化やダイキン 供給網分散リスクに備え 2021. 5. 3

日本の素材メーカーが韓国や台湾で半導体材料の増産に動いている。東京応化工業は韓国で回路形成に使うフォトリソグの生産能力を倍増し、ダイキン工業は韓国で製造工程用のガス工場を新設する。



□米IBM、2ナノ半導体を開発 世界で最も小さく強力

2021. 5. 7



2ナノメートルのプロセス技術を使った半導体のウエハー/Courtesy IBM

米IBMは6日、2nmのプロセス技術を使った半導体を開発したと発表した。これまで開発された中で最も小さく、強力なチップとなる。現在の端末に搭載されているコンピュータ用半導体の大半は、10nmもしくは7nmのプロセス技術を使用する。

□台湾半導体4社、14兆円投資の9割が域内 米欧は誘致難航

2021. 5. 12

半導体不足が世界で深刻化するなか、米国や欧州が台湾の有力半導体メーカーの工場を誘致する動きを活発化している。ただ台湾主要4社が最近公表した投資計画の合計額は約14兆円にのぼるが、9割は台湾向けの投資とされる。秋波を送る米欧に対して台湾勢の関心は低く、世界は今後さらに台湾依存を高める可能性がある。

台湾半導体4社の設備投資計画						
企業名	概算の投資額	投資期間	主な投資先	新工場・投資内容	主な搭載製品	生産開始
TSMC	総額	11兆円	3年間	台湾・新竹、台南市	5ナノ、3ナノ、2ナノ	スマホやパソコン
	(内訳)	3100億円	3年間	中国・南京市	28ナノ	車
	(内訳)	1兆3000億円	9年間	米国・アリゾナ州	5ナノ	軍事用
南亜科技	1兆2000億円	7年間	台湾・新北市	10ナノ(DRAM)	パソコンやゲーム	24年～
UMC	5850億円	3年間	台湾・台南市	28ナノ	テレビや車	23年～
力晶積成電子製造(パワーチップ)	1兆850億円	10年間	台湾・苗栗	50ナノ以下	車やテレビ	23年～

台湾企業が多くの世界生産を担う			
	世界生産に占める台湾企業の比率	主な生産企業	主な供給先
iPhone	100%	鴻海、ペガトロン	アップル
iPad	90%	鴻海、コンパル	アップル
半導体(受託)	60%強	TSMC、UMC	アップル、メディアテック
サーバー	90%	鴻海、クアンタ	アマゾン、マイクロソフト
パソコン	80%強	クアンタ、コンパル	アップル、HP、レノボ

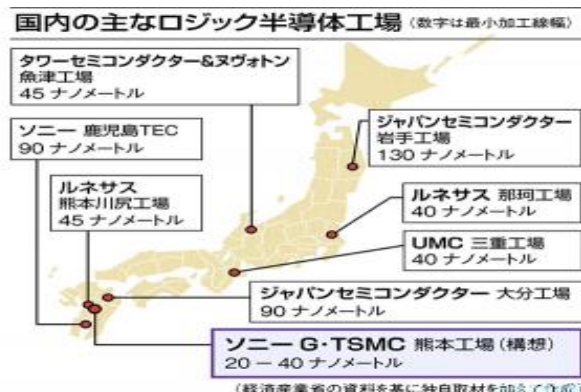
□サムスン、半導体新工場 韓国拠点に2兆円超投資

2021. 5. 14

韓国サムスン電子は13日、ソウル近郊に半導体の新製造棟を建設すると発表した。2022年下半期に稼働し、最先端半導体の受託生産とメモリーの生産を手がける。投資額は2兆円超の見通し。半導体需要の伸びをにらみ、大手メーカーによる生産能力拡大が進む。

□ソニー・TSMC、合併構想 熊本に1兆円新工場

2021. 5. 26



経済産業省主導によりソニーグループと半導体受託製造（ファウンドリー）世界最大手の台湾積体回路製造（TSMC）が合併で熊本県に半導体工場を建設する構想が浮上した。経産省が仲介役となり、関係者の調整を進める。前工程中心で総投資額1兆円以上を見込む。ただ、誘致実現には欧米に見劣りする補助金など支援策の大幅拡充が不可欠。国を挙げた半導体サプライチェーン（供給網）再構築への本気度が問われている。前工程工場は熊本県・菊陽町にあるソニーGのイメージセンサー工場近くに建てる計画。自動車や産業機械、家電などに使う回路線幅20nm~40nmのミドルエンド品を生産するもよう。

■新技術、材料

□量子技術を官民で研究 政府、トヨタなど50社と協議会

2021. 5. 5

政府は産業界と組み、情報処理や通信に使う量子技術の共同研究に乗り出す。5月中にもトヨタ自動車や東芝、NECなど50社ほどが参加する協議会を立ち上げる。国家主導で大規模な投資を進める米国や中国が世界で先行する。日本が強みを持つ量子通信・暗号技術は安全保障の優位性にも直結するため、官民挙げて実用化を急ぐ。

□低耐熱基材でFPC サカタインクスが実装技術

2021. 5. 7

サカタインクスは国内の大手電機・自動車部品メーカーにFPC基板に熱のダメージを与えず電子部品を実装する新技術の提案に乗り出した。関連会社のシークスが2021年中にも電子部品実装FPCの試作モデルを作る予定。素材・電子機器製造技術を結集し、スマホや車載電子機器など成長分野に照準を合わせ需要を創出する。サカタインクスはEMSのシークス、耐熱仕様でない電子部品の実装技術を持つ関連会社のワンダーフューチャーコーポレーションと協業し、電子関連事業への本格参入を目指す。

□汗で発電するバイオ電池 花王、理科大と共同研究 2021. 5. 7

花王は東京理科大学と共同で、新たなバイオ燃料電池の研究を始めた。人の汗などに含まれる物質を用いて発電する技術を開発する。心拍数や発汗といった健康状態をはかれるスマートウォッチなどに内蔵し、電源として活用することを想定している。

□三菱エンブラ、透明・高剛性PC樹脂の量産安定化に成功 2021. 5. 14

三菱エンジニアリングプラスチックスは透明性を保ったまま、課題だった高い剛性（変形しにくさ）を併せ持つポリカーボネート樹脂の量産安定化に世界で初めて成功した。これまでになかった強化材の組み合わせにより、樹脂とガラスの屈折率を合わせることで実現。寸法安定性に優れるといった特徴も兼ね備えており、強みの自動車やモバイル端末向けをはじめ、新規分野での採用にも期待を寄せる。

□水素製造、新たな膜で安く 再エネ活用基盤に 2021. 5. 17

水の電気分解による安価な水素の製造法に注目が集まっている。東京工業大学はアルカリ性の環境下でも分解しないイオン交換膜を用いる手法を開発した。白金やチタンなどの高価な金属を使わずに済む。2030 年ごろには太陽光や風力などの再生可能エネルギーでつくった電気を利用し、水素が安く製造できるようになると見込む。

□日栄新化、透明粘着シート、抗ウイルス加工を投入、印刷・サインなどに普及

2021. 5. 20

日栄新化は抗ウイルス性を有し、透明性に優れる粘着シートの販売に乗り出した。NBCメッシュテックの抗ウイルス・抗菌技術「Cufitec（キューフィテック）」を活用し、PETをはじめ、基材となる各種フィルム上に抗ウイルス加工を施した。印刷、サイン・ディスプレイ、建装材といった業界に提案を進めていく。

□洋上風力「海の中」争奪戦 日本企業は洋上風力足場で独自性発揮 2021. 5. 20

再生可能エネルギーの旗手として注目される洋上風力発電の建設をめぐり、国内企業がしのぎを削っている。風車本体は海外勢の独壇場だが、1基あたりの部品は1万点以上にもなる付帯設備で、国内勢は活路を見いだす。政府が掲げる導入目標は、2040年までに最大で原子力発電45基分に上る。

□洋上風力気づけば20年遅れ 海に囲まれ有望市場、思考停止の落とし穴 2021. 5. 24

省エネを得意とし、環境技術先進国だった日本が、洋上風力発電で気づけば世界に後れを取っている。四方を海に囲まれ、海外から有望市場と目されるのに「主力電源にならない」と思考停止。先行する北欧と「20年遅れ」の差が開き、技術も外資に頼る。官民ができない理由ばかり挙げ、できることを怠った結果だ。

□センサー量産へ設備増強 東北大発新興のボールウェーブ

年産 5 倍の 5000 台 計測器向け需要開拓

2021. 5. 20

東北大学発スタートアップ企業のボールウェーブ（仙台市）は新しい製造設備を導入し、センサーの量産化を進める。2024 年をメドに生産能力を年間 5000 台と、現在の 5 倍に高める。微量のウイルスや水分などの計測機器向けの需要が伸びると判断し、大規模な設備投資に踏み切る。このほど豊田合成、JA 三井リース、台湾のベンチャーキャピタルである創新工業技術移転（ITIC）を引受先とする第三者割当増資を実施し、1 億 8144 万円を調達した。資金は主に設備の調達費に充てる。

□金属と同等の放熱性を誇る高熱伝導化技術、東レが開発

2021. 5. 21

東レは、炭素繊維複合材料（CFRP）の放熱性を金属同等まで高める高熱伝導化技術を開発した。この技術を使えば、熱源から CFRP 内部の熱伝導経路を通して効果的に放熱できる。軽量化に加え発熱が課題の次世代モビリティやモバイル機器への利用が期待できる。顧客仕様にあった製品を作り、数年以内の製品化を目指す。

□植物由来のポリエステル ユニクロ、世界で採用 環境配慮のスポーツ衣料

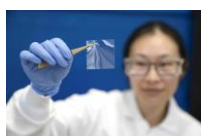
2021. 5. 24

ファーストリテイリング傘下のユニクロは 6 月、環境に配慮した商品群を世界で発売する。提携する東レの技術を活用し、植物由来の原料を含むポリエステル繊維を初めて使用。ジャケットを糸から編み込んでムダな端材を生まない製法も導入する。環境問題への意識が高い消費者が増えていることに対応する。「ユニクロ+（プラス）」と名付けたスポーツ向けの商品群を、日本を含めた世界各国で発売する。男女それぞれ 7 品目を用意した。

□ゲノム編集で高機能素材 住化など AI 駆使し微生物から

2021. 5. 24

バイオ技術を使った化学製品の革新的な生産が始まる。住友化学は米スタートアップと組み、モバイル端末に使う高機能フィルムをゲノム編集で改良した微生物で作る技術を確認した。2021 年度中に大手メーカーの携帯端末に採用される可能性がある。大量のエネルギーを使う化学合成をバイオ生産に置き換えれば二酸化炭素の排出削減にもつながる。

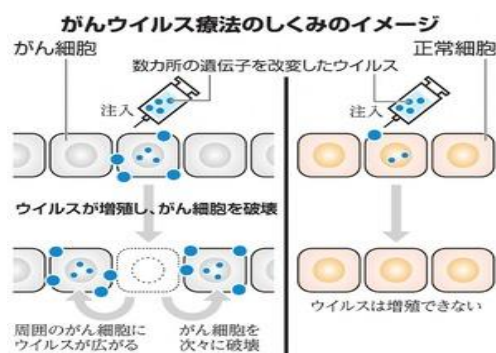


米ザイマーゲンと住友化学が AI とゲノム編集を駆使して開発した高機能フィルム

住化が新技術で開発したのは「ヒアリン」というフィルム素材だ。厚さ数十マイクロ（マイクロは 100 万分の 1）メートルの無色透明の樹脂で、スマホなどのタッチパネルに使うフィルム材になる。米カリフォルニア州に拠点を置くナスダック上場のザイマーゲンと微生物を使った製造技術を開発した。

□がん細胞をウイルス攻撃、治療薬承認へ 1年後生存率、6倍

2021. 5. 25



がんウイルス療法のしくみのイメージ

ウイルスを使ってがん細胞を破壊する治療薬が、承認される見通しになった。厚生労働省の専門部会が24日、製造販売の承認を了承した。臨床試験（治験）では標準治療と比べて1年後の生存率が6倍になるなどの延命効果が示された。がんに対するウイルス治療薬が承認されるのは国内で初めて。審査期間が通常より短い国の制度が適用された。今後、薬を患者に使ったうえで7年間データを集め、有効性と安全性を改めて確認する条件がついた。この薬は、第一三共などが開発したがん治療薬「デリタクト」。対象となる病気は脳腫瘍の一種「悪性神経膠腫」で、脳内の細胞ががん化することで起きる。

■カーエレクトロニクス

□トヨタ純利益 2.2 兆円 前期比 コロナ下でも 10%増益

2021. 5. 14

トヨタ自動車が12日発表した2021年3月期の連結決算（国際会計基準）は、純利益が前期比10%増の2兆2452億円だった。7%の減益予想から一転して増益を確保し、市場予想も上回った。当初は新型コロナウイルスの影響で販売が落ち込んだが、その後の半導体不足を乗り越えることで米中などでの需要回復をいち早く取りこんだ。

□日本電産、EV 生産 20 社連合 部品一括受託へ中国に集積拠点

2021. 5. 11

異業種の複数社と交渉 鴻海も名乗り、黒子が主役

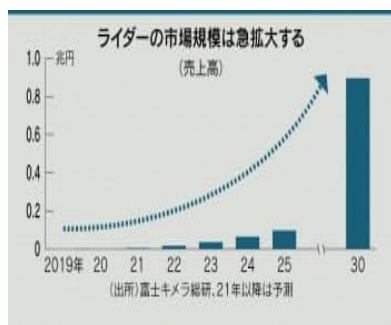
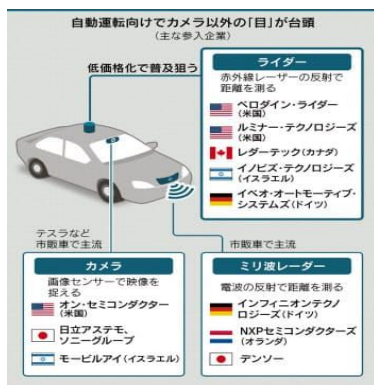
日本電産は中国で電気自動車（EV）の一括受託に向けて20社の部品会社と連合を組む。世界最大のモーター新工場の周辺に拠点を集積。走行全般に関わる部品群の製造受託を目指しており、複数社と交渉に入った。

□クルマの「目」、価格 100 分の 1

2021. 5. 21

赤外線センサー、トヨタも採用 自動運転車の普及に弾み

自動運転車の「目」となるセンサーの低価格化が進んできた。最大手の米ベロダイン・ライダーなどが従来より価格が100分の1程度になる製品を開発し、自動運転車への採用が始まった。電気自動車（EV）に比べて遅れていた自動運転車の普及が今後、一気に加速する可能性を秘めている。



自動運転は米中テック企業がけん引

米IT	ウェイモ	米アルファベット傘下、米で自動運転試験で先行
	アップル	自動運転技術を米で試験、車体参入で交渉も
	アマゾン	自動運転技術の米ズークスを買収し無人宅配に布石
中国IT	百度 (バイドゥ)	自動運転の共同計画を推進中。車体では、吉利と合併会社を設立
	華為技術 (ファーウェイ)	中国自動車メーカー3社と提携し自動運転車を開発
	滴滴出行 (ディディ)	中国で自動運転タクシーの試験サービスを実施
OEM	GM	買収したGMクルーズを通じ公道実験で先行
	トヨタ自動車	自動運転EV「イーパレット」発表、米オーロラと提携
	ダイムラー	米エヌビディアと車載コンピューターやソフトで協業

□次世代の車、ソニーも注力 自動運転のEV

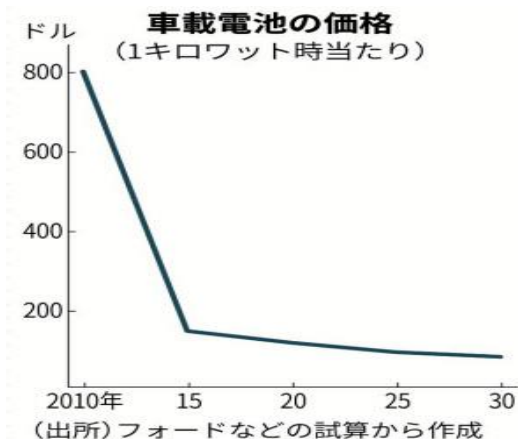
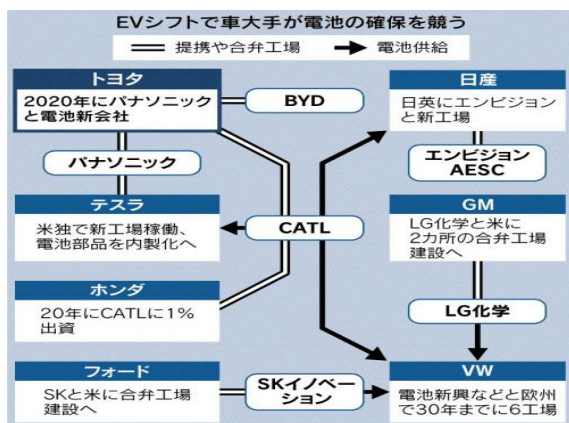
2021. 5. 27

自動運転の電気自動車をスマホで呼び出す——。そんな次世代のサービスを見据え、自動車産業が百年に一度とも言われる変革期に入った。商機と見たソニーグループが力を注ぐ。米アップルの参入も取りざたされる。ソニーは自動運転を見据えた電気自動車（EV）を試作し、VISION-S（ビジョンS）と名付けた。欧州で進めてきた公道実験を、国内でも年内をめどに始める。家電やゲーム、音楽を手がけるソニーが、なぜクルマなのか。背景には「CASE（ケース）」と呼ばれる自動車の次世代技術がある。インターネットとつなぐコネクテッド（C）、自動運転（A）、シェアリング（S）、電動化（E）だ。高度にかみあえば、自動運転のEVをスマホで呼べるようになり得る。

□トヨタ、電池投資 1600 億円 日産、中国系と日英に新工場 EV 値下げへ自前生産

2021. 5. 29

世界の自動車大手が電気自動車（EV）用電池の工場投資に一斉に動く。日産自動車は中国系企業と組み、日英に2つの新工場を建てる。トヨタ自動車も2022年3月期の電池への投資を1600億円と前期比2倍にし、欧米勢も相次ぎ電池大手との提携を決めた。電池はEV価格の5割程度を占める最重要部品だ。自社生産などで数量を確保しつつコストを低減し、EVの販売競争に備える。



■ 5G（第5世代通信）

□ QDレーザー、量子ドットチップ、5年で100万個出荷へ

2021. 5. 13

半導体レーザーを手がけるQDレーザー（川崎市）の菅原充社長は化学工業日報の取材に対し、量子ドットレーザーチップを2025年からの5年間に100万個出荷する計画を明らかにした。5G（第5世代通信）普及を受け、光信号と電気信号を高速に橋渡しする「シリコンフォトニクス」の需要拡大を見込む。足元では新たな収益の柱として、医療機器の認証取得を支援するコンサルティング事業に参入する方針を固めた。

□ ローカル 5G、22 年度に向け実用化加速

2021. 5. 13

電機・通信など参入急増、工場 IoT や遠隔医療に寄与

企業や自治体が自らの建物内、敷地内に通信ネットワークを構築し、工場のスマート化や防災などに活用する「ローカル 5G」が本格始動している。2019 年末に制度化されて以降、周波数の割り当てが順次拡充され、メーカーや通信事業者、大学、自治体の参入が相次いでいる。21～22 年度にかけて実証や事業化が進む見通しだ。工場の自動化、生産性向上をはじめ産業機器の自動運転、遠隔医療など様々な分野での活用が期待される。

■ 企業動向、製品動向

□ 任天堂、「スイッチ」5 年目で異例の増産 3000 万台視野

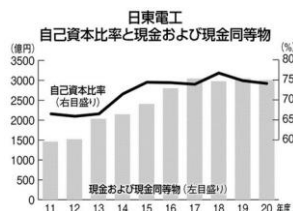
2021. 5. 3

巣ごもり追い風、販売台数は1億1000万台へ

任天堂は 2021 年度、家庭用ゲーム機「ニンテンドースイッチ」の生産をこれまでで最高となる 3000 万台前後に増やす。競争が激しいゲーム業界で発売から 5 年目での生産増は異例で、今年度計画を合わせると累計販売台数は1億1千万台に達する見通しだ。「巣ごもり」需要を取り込む構えだが、生産計画の達成は足元の半導体不足の行方も焦点となる。

□ 日東電工 設備・R&Dに最優先投資

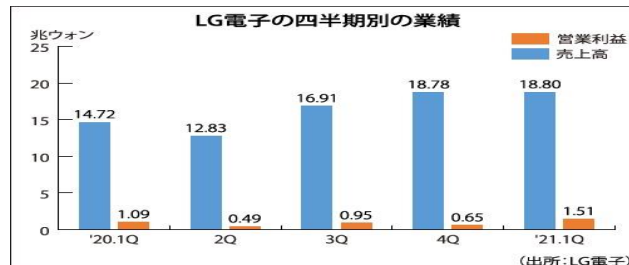
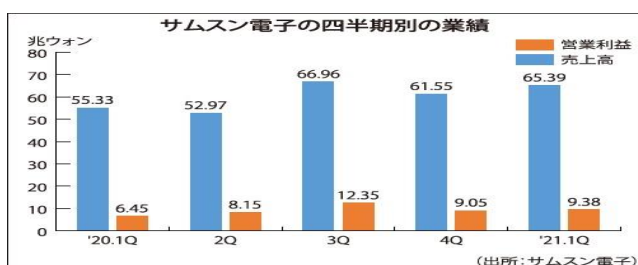
2021. 5. 20



日東電工が 2018 年度からの業績下降を克服し、財務の強さを保っている。テレワークの拡大を背景にノートパソコン用光学フィルムなどの需要が回復し、20 年度は自己資本比率 74.1%と高水準を維持した。高崎秀雄社長は「有機 EL 用偏光板には 20 年秋から対応し、（スマホ用部材の）高精度基板事業など新しい取り組みも 21 年度にかけて利益に貢献する」と反転攻勢を意気込む。

□ソニー、6000 億円の改善 最終損益の改善額 5 社に 1 社、前期最高益 2021. 5. 21
 新型コロナウイルスで事業環境が変わるなか、上場企業の 2021 年 3 月期決算を集計すると 5 社に 1 社が純利益で過去最高を更新したことがわかった。鉄道や航空で赤字が相次ぐなか、巣ごもりや高速通信「5G」関連の需要を取り込んだ企業が目立つ。

□サムソン、LG の業績好調 コロナ禍でスマホや家電が牽引 2021. 5. 21
 サムスン電子と LG 電子は、コロナ禍で好業績を上げている。サムスン電子は、米テキサス工場の生産中止の余波で半導体が失速したものの、スマホと家電が大きく伸び、LG 電子はプレミアム家電の販売が継続的に増加している。両社とも 21 年 4～6 月期にさらなる業績が期待される。サムスンは半導体の価格上昇と需要拡大が見込まれ、LG はスマホ事業からの撤退効果が同期から本格的に寄与する見通しだ。

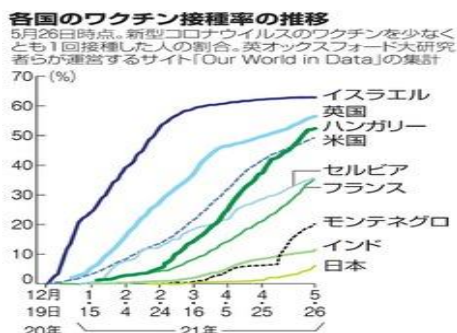


□脱炭素へ技術大競争、世界の勢力図左右 改正温対法成立 2021. 5. 27
 2050 年の温暖化ガス排出量を実質ゼロにする目標を明記した改正地球温暖化対策推進法が 26 日、成立した。脱炭素の実現には日米欧と中国の 4 地域だけでも 21～50 年に必要な投資が 8500 兆円に及ぶとの試算がある。巨大市場を取り込んで成長につなげるか、海外の技術や製品への依存に甘んじるか。世界経済の勢力図を左右する技術競争が正念場を迎える。

■その他

□必然だったワクチン敗戦 不作為 30 年、民のはしご外す 2021. 5. 9
 新型コロナウイルスのワクチン開発で日本は米英中ロばかりか、ベトナムやインドにさえ後れを取っている。菅義偉首相が 4 月、米製薬大手ファイザーのトップに直々に掛け合っ必要ワクチンを確保したほどだ。「ワクチン敗戦」の舞台裏をさぐると、副作用問題をめぐる国民の不信をめぐえず、官の不作為に閉ざされた空白の 30 年が浮かび上がる。

□セルビアの接種 366 万回、3 分の 2 供給 中国、ワクチン外交で存在感 2021. 5. 30
 新型コロナウイルスが猛威を振るう中、自国のワクチン確保に懸命だった欧米と対照的に、途上国などへワクチンを供給して存在感を増したのが中国だ。欧州連合（EU）未加盟の東欧のセルビアもその一つ。



□戦慄の「K字決算」の実態、世界各国間でも国内企業間でも危険なほどの差が開く！

2021. 5. 15

新型コロナウイルスの感染拡大に翻弄された 2020 年。多くの企業は大打撃を受け、戦慄の決算発表が迫っている。今回の決算を象徴する言葉は「K字」。コロナ禍からの回復は一律ではなく、回復できる企業と落ち込む企業へと二極化するK字を描くという。経済の回復の様相は、アルファベットになぞらえて表現されることが多い。急回復する「V字型」、回復に時間がかかる「U字型」、低迷を抜けられない「L字型」……。そして今のキーワードは「K字型」である。コロナショックからの回復は一律ではなく、回復する勢力と落ち込むグループへと二極化し、K字を描く。勝ち組と負け組の“格差”が開いていくというのだ。帝国データバンクによれば、3月を決算月とする上場企業のうち、21年3月期の通期業績の修正を発表した企業は802社ある(2月末時点)。このうち売上高の予想を上方修正したのは604社だった一方で、下方修正は198社。業績を修正した企業の約75%が上方修正していたのだ。業種別で見えていくと、回復度合いの格差が顕著に表れている。

□決算、コロナで二極化 「巣ごもり需要」で差 ゲーム・半導体業界、最高益続々 観光・百貨店は苦境

2021. 5. 13

主な企業の決算は新型コロナ下で明暗が分かれた

企業名	純損益	前年比
ソフトバンクグループ	4兆9879億円	黒字転換
トヨタ自動車	2兆2452億円	10.3%増
ソニーグループ	1兆1717億円	101.3%増
任天堂	4803億円	85.7%増
東京エレクトロン	2429億円	31.2%増
村田製作所	2370億円	29.5%増
富士通	2027億円	26.7%増
ヤマダHD	517億円	110.5%増
日清食品HD	408億円	39.3%増
JR東日本	▼5779億円	
JR西日本	▼2332億円	
日産自動車	▼4486億円	
ANAHD	▼4046億円	
日本航空	▼2866億円	
住友商事	▼1530億円	
オリエンタルランド	▼541億円	
三越伊勢丹HD	▼410億円	

2021年3月期。HDはホールディングス。▼は赤字

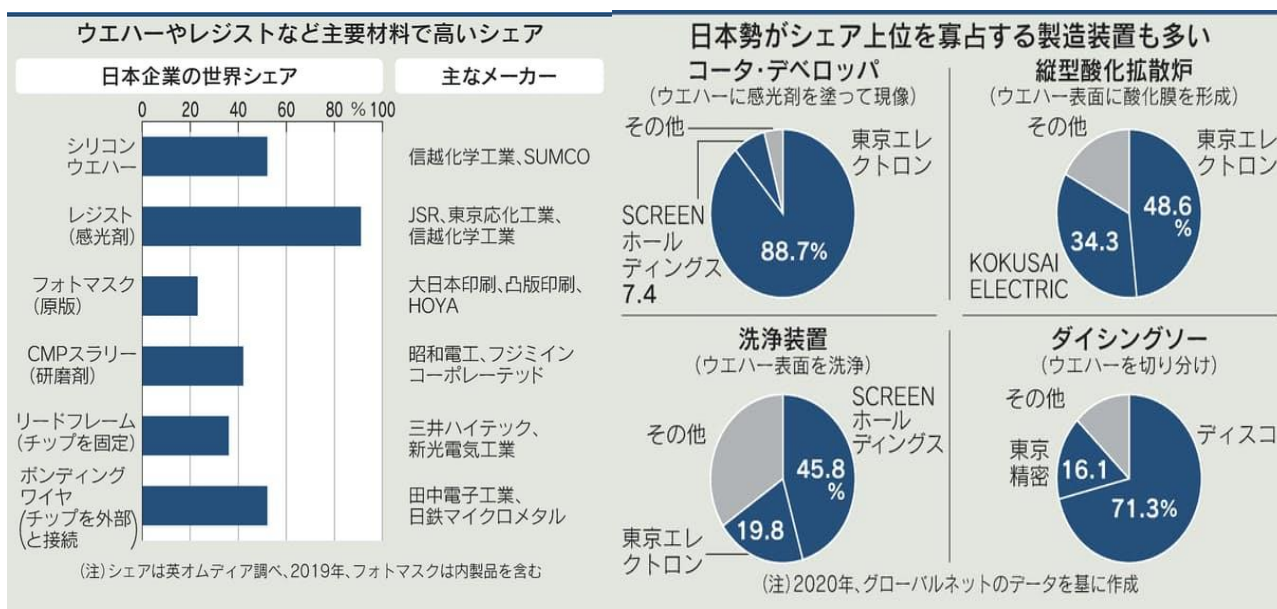
主な企業の決算は新型コロナ下で明暗が分かれた

企業の3月期決算が発表ラッシュを迎えている。新型コロナの影響が業種などで異なり、明暗が二極化しているのが特徴だ。「巣ごもり需要」や海外経済の回復などで利益を伸ばした企業がある一方、外出自粛に苦しむ業界は長期戦になる恐れが強まっている。

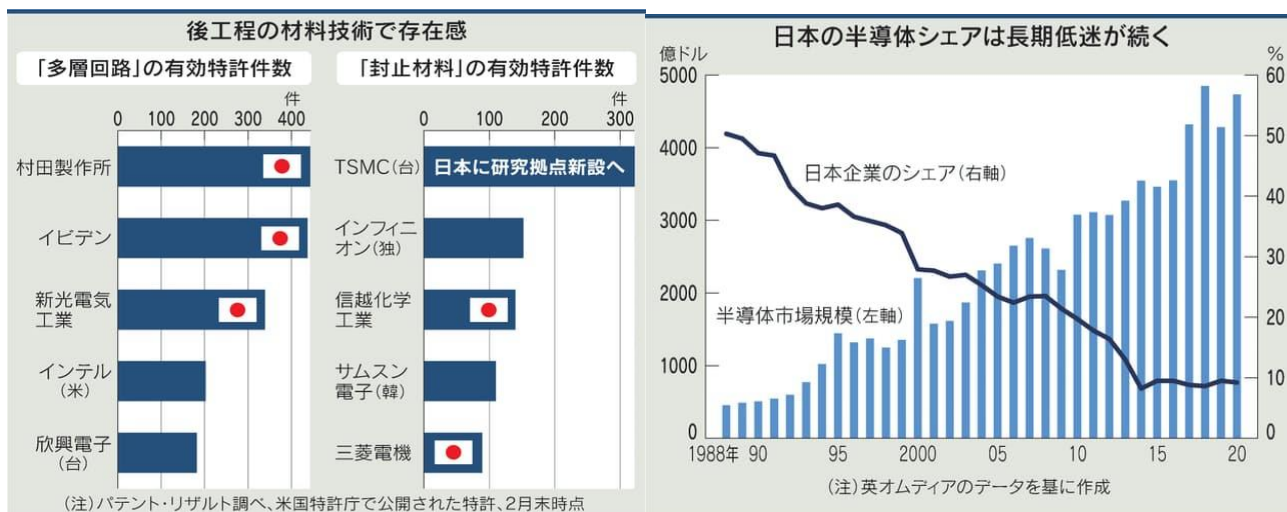
□半導体、経済安保の要 日本勢は素材や装置で高シェア

2021. 5. 31

米中対立が激しくなるなか、経済・軍事の両面で戦略物資となる半導体産業の競争力維持が主要国の課題となっている。日本は半導体そのもののシェアで約9%と台韓勢の影で地盤沈下が続くが、関連の装置や素材では世界でトップシェアを握る製品も多い。これらの戦略商品の競争優位性を保つためにも、国内での半導体生産の維持・拡大が課題になる。



技術トレンドの変化も日本勢に挽回のチャンスをもたらす。ここにきて注目を集めるのがこれまでは付加価値が低かった半導体後工程だ。後工程はウエハーから個々の半導体チップを切り出して、配線やパッケージへの封入、テストを担う。半導体各社はこれまでウエハー上に電子回路を書き込む前工程で回路をいかに細かくできるかを競ってきた。一方、1.5～2年で集積度が2倍になる「ムーアの法則」のような指数関数的な進化を50年以上続けてきた結果、技術的な限界に近いとの見方もある。微細化が停滞しても、複数のチップを1つのパッケージに効率よくまとめられれば半導体の性能向上を継続できる。TSMCが茨城県つくば市に後工程材料の研究開発拠点を設け、幅広い日系企業との連携を探る。



以上